

マーケットの動き（2023年5月1日～5月2日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

FOMC（米国連邦公開市場委員会）を2～3日に控え様子見姿勢が強かったものの、前週末の円安・米ドル高の進行を好感、半導体関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は昨年8月以来となる2万9,000円台まで回復しました。

投資環境見通し（2023年5月）

国内株式相場は、底堅く推移

企業業績については、米国や欧州における景気減速懸念が下押し圧力となりますが、インバウンド需要や新型コロナウイルスの感染症法上の類型変更によって内需が拡大するとの見方から、年度通期の見通しは次第に持ち直すとしています。国内株式相場は、米国や欧州におけるこれまでの利上げを受けた景気減速懸念が高まりやすい状況にある中、日銀が新総裁の下で長短金利操作を修正するとの警戒感が下押し要因になるとみられます。ただし、日銀が緩和的な金融政策自体を早期に修正する可能性は低いとみられることに加え、新型コロナウイルスの類型変更や中国経済再開が内需拡大を支援するとみられ、さらに企業の潤沢な手元資金を背景に自社株買いの動きが続くと見られ、底堅く推移するとみています。

	5月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,075.53	0.88%	3.60%	6.96%	9.33%
日経平均株価	29,157.95	1.04%	3.98%	5.40%	8.72%

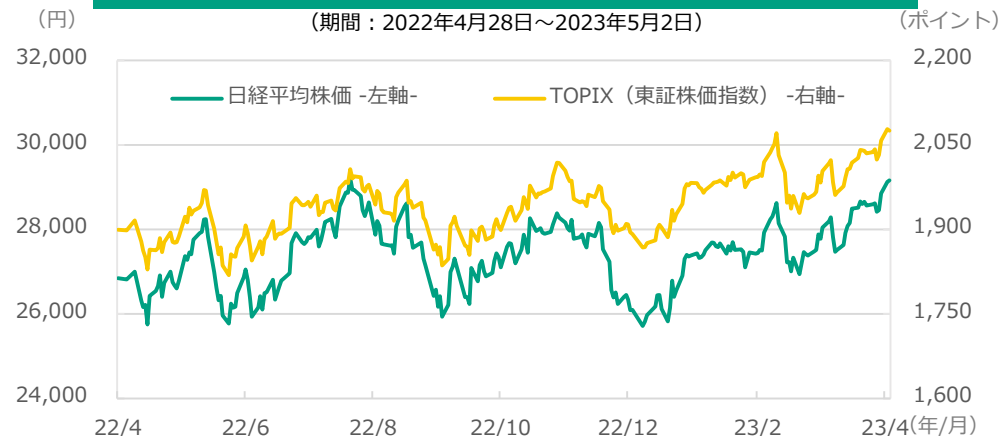
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202305_outlook.pdf

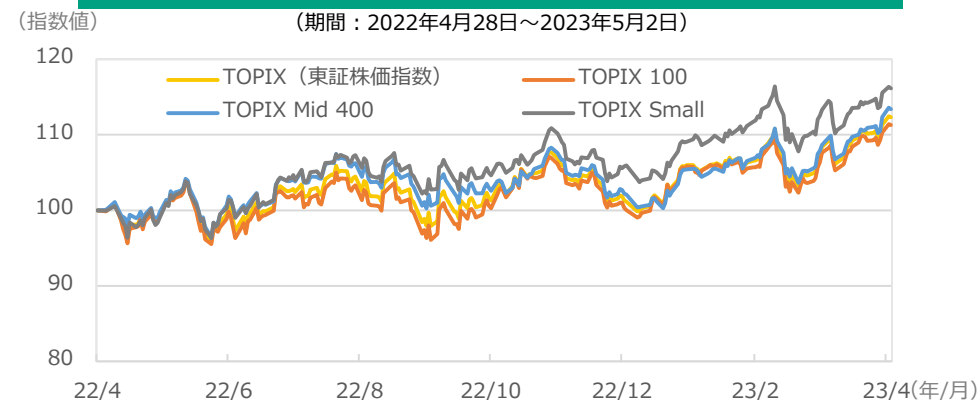
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2022年4月28日～2023年5月2日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2022年4月28日～2023年5月2日)



※2022年4月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年5月1日～5月5日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

5月FOMC（米国連邦公開市場委員会）は市場予想通り0.25%の利上げで通過した一方で、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化に対する警戒感や景気後退懸念が相場の重荷となり、米国株式は下落しました。その後、米国IT大手の良好な決算内容などが好材料となり下げ幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、ECB（欧州中央銀行）による利上げ幅の縮小が決定しましたが、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年5月）

外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、サービス業景況感の底堅さや個人消費が下支えとなりますが、インフレ高止まりや銀行の貸出基準厳格化への警戒感から、業績見通しの引き下げに対する懸念が残ります。米国や欧州の金融当局による迅速な対応や銀行決算の底堅さを受けた金融システム不安の後退は世界の株式相場にとってプラスとみられます。しかしながら、米国では、これまでの金融引き締めの影響や、銀行の貸出基準厳格化に対する警戒感が残ります。さらにコアインフレ率の減速ペースに対する先行き不透明感を受けた利下げ観測の後退もあり、株式相場は上値が重くなるとみえています。また、欧州では中国の経済活動再開を受けた外需の回復が見込まれる一方、コアインフレ率の高止まりと賃金上昇圧力からECB（欧州中央銀行）は金融引き締め継続の重要性を強調していることから、米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

	5月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,136.25	▲0.80%	1.12%	9.70%	▲0.26%
NYダウ	33,674.38	▲1.24%	0.57%	3.92%	2.05%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

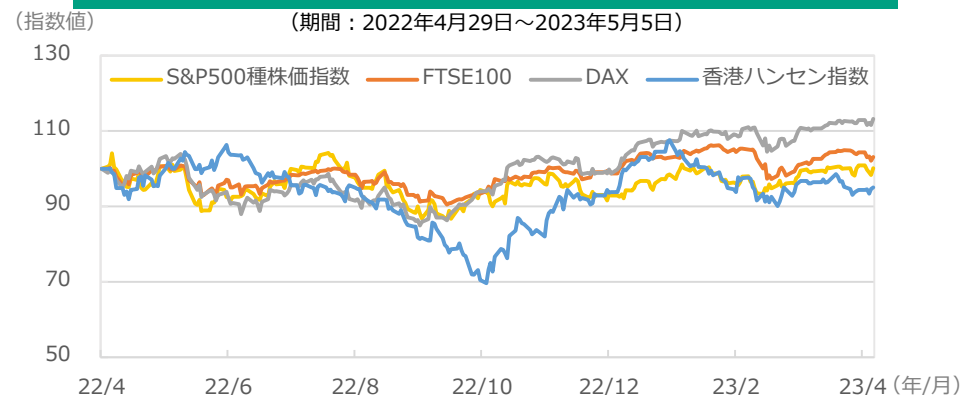
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202305_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年4月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年5月1日～5月2日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。
前週末の日銀金融政策決定会合後の金利低下幅が比較的大きかったことから、大型連休を前に持ち高調整の売りもみられました。
クレジット市場は、引き続き新発債の発行が限定的な中で投資家需要が回復しつつある状況は変わらず、需給的には引き締まった傾向が継続しました。

投資環境見通し（2023年5月）

国内長期金利の上昇圧力は続く

日銀は新総裁の下において、金融政策の早急な修正に対して慎重とみられます。ただし、日銀短観でみられた人手不足感や物価上昇圧力、現行のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の副作用への問題意識、金融緩和の長期化が必要と判断される場合の「持続的な金融緩和のあり方」を模索する姿勢を勘案すれば、イールドカーブ・コントロールの修正が意識されやすく、国内長期金利の上昇圧力は続くとみています。

	5月2日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.42	▲0.01	0.10	0.17	0.19
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	374.64	▲0.26%	▲0.03%	0.70%	▲1.31%

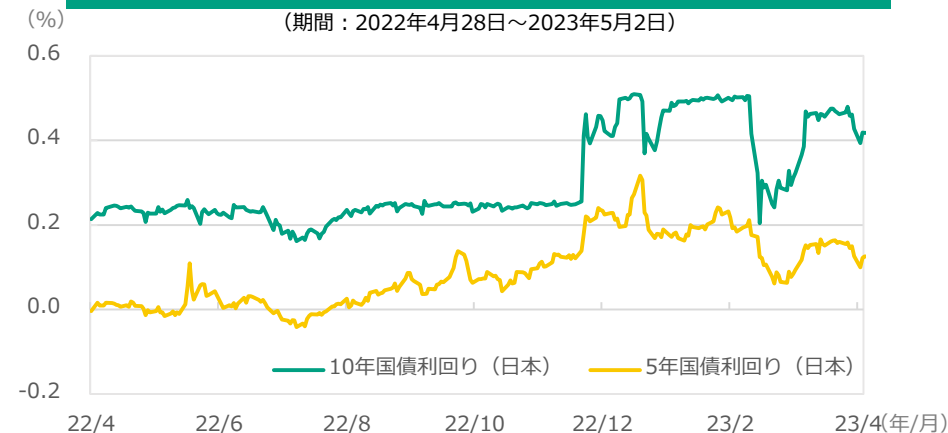
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202305_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年4月28日～2023年5月2日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年4月28日～2023年5月2日）



※2022年4月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年5月1日～5月5日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。

5月FOMC（米国連邦公開市場委員会）は市場予想通り0.25%の利上げで通過した一方で、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化に対する警戒感や景気後退懸念から米国債は買われました。その後、5日に発表された4月の雇用統計が市場予想を上回り、米景気悪化への過度な懸念が和らいだことなどから相対的に安全資産とされる米国債は売られました。

欧州国債市場は、ECB（欧州中央銀行）による利上げ幅の縮小が決定し、ドイツ金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2023年5月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに小幅に上昇

米国：長期金利は、足元の堅調な雇用情勢に加え、インフレの高止まりや年内利下げ観測の後退から、上昇するとみています。ただし、これまでの利上げによる景気後退懸念が低下圧力になるとみられることから、長期金利は小幅の上昇にとどまるとみています。

欧州：ドイツ長期金利は、金融システム不安が後退する中、コアインフレ率の高止まりと賃金上昇圧力に対する警戒感から、ECB（欧州中央銀行）高官は金融引き締めを必要性を強調していることもあり、上昇圧力がかなりやすい展開を予想しています。

	5月5日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.44	▲0.00	0.16	▲0.71	0.38
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	521.23	▲0.89%	2.77%	▲0.28%	1.58%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202305_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年4月29日～2023年5月5日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年4月29日～2023年5月5日）



※2022年4月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年5月1日～5月2日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

FOMC（米国連邦公開市場委員会）を2～3日に控え様子見姿勢が強く、大型連休を前に持ち高調整の売りも出ました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2023年5月）

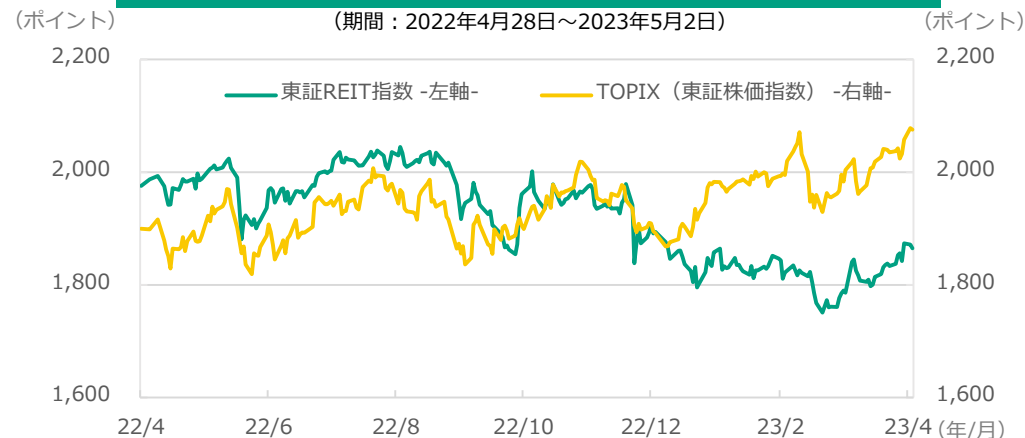
国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

国内リート市場は、日銀の金融緩和方針継続の確認や金利上昇懸念の後退により、緩やかな回復基調を辿ると予想します。大量供給を控えオフィス需給は緩む一方、国内外の人流の戻りや支援策継続により、ホテルや商業施設、住宅で需要や賃料の回復が期待されます。現在の指数の水準は割安感があると判断しており、物流リート中心に買戻しの展開を予想しています。

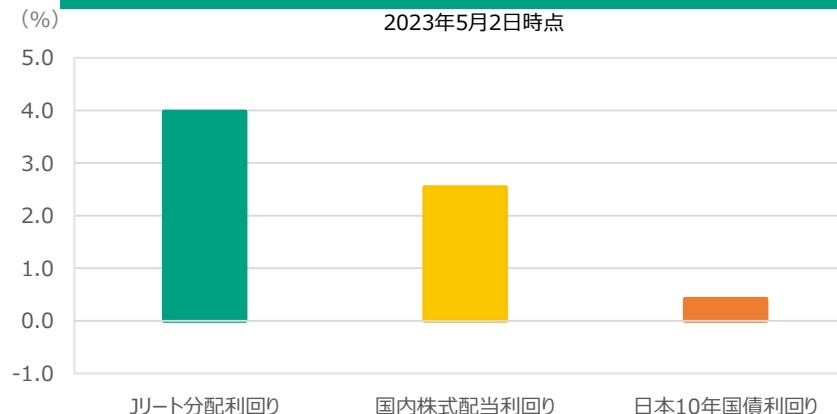
	5月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,864.80	▲0.46%	4.43%	▲5.08%	▲6.15%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,075.53	0.88%	3.60%	6.96%	9.33%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年5月1日～5月5日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。

5月FOMC（米国連邦公開市場委員会）は市場予想通り0.25%の利上げで通過した一方で、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化に対する警戒感や景気後退懸念から、低リスク通貨とされる円が買われました。5日発表の4月の米雇用統計が市場予想を上回り、米景気悪化への過度な懸念が和らいだことから円売り・ドル買いが優勢となり、下落幅を縮めて週を終えました。

ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2023年5月）

米ドル、ユーロともに円に対して上昇

日本の構造的な貿易赤字に加え、米国や欧州におけるコアインフレ率の高止まり懸念もあり、米ドル、ユーロともに円に対して上昇するとみています。特に欧州は米国と比較して利上げ終了までに時間を要するとみられることから、ユーロはドルよりも相対的に強含みやすい展開を予想しています。ただし、日銀の金融政策修正が材料視される局面では円高圧力が高まることも考えられます。

	5月2日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	134.90	▲1.27	4.02	▲12.35	4.65
ユーロ/円	148.47	▲1.85	5.67	2.77	11.32

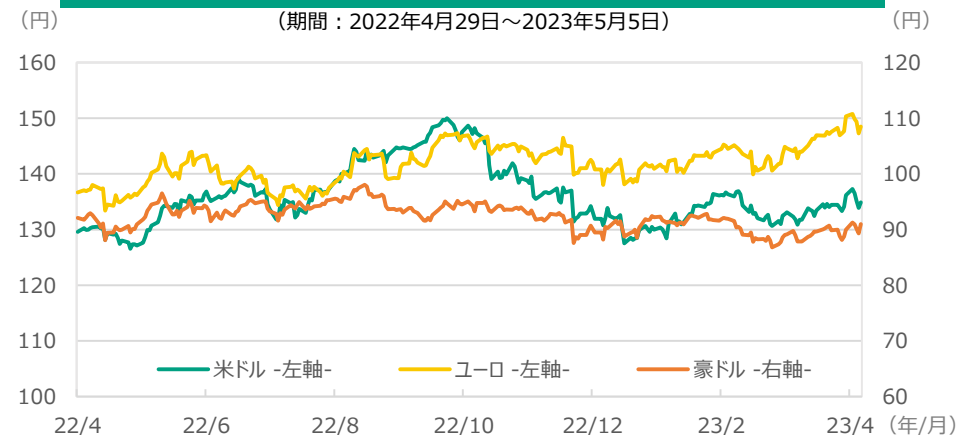
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202305_outlook.pdf

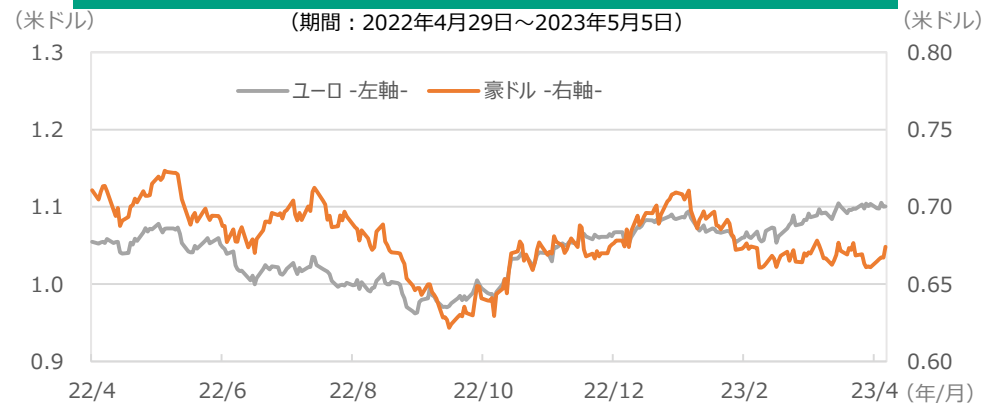
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2022年4月29日～2023年5月5日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2022年4月29日～2023年5月5日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。